



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

「新型コロナウイルス感染症拡大に対する 日本の国際協力NGOの対応戦略」 令和3年度フォローアップ調査および提案

2022年2月作成

最終報告書

実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会

主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー 井川 定一

調査概要

調査事業名：

「新型コロナウイルス感染症拡大に対する日本の国際協力NGOの対応戦略」
令和3年度フォローアップ調査

実施主体： 関西NGO協議会

主任調査員： 井川 定一（関西NGO協議会提言専門委員政策アドバイザー）

協力： リタワークス株式会社、コングラント株式会社

調査目的：

COVID-19拡大に伴う日本の国際協力NGOへの影響を明らかにするとともに、日本のNGOが従前より抱えていた課題も踏まえ、Build Back Betterを目指して、日本のNGOや資金提供団体等に提案する。

実施期間： 2021年10月～2022年2月

アンケート参加団体： 132団体

政策提言・
開発教育系

8.8%

ネットワーク

5.4%

その他 3.4%

事業実施系

82.3%

※88.6%が
管理職以上の回答



「新型コロナウイルス感染症拡大に対する
日本の国際協力NGOの対応戦略」
令和3年度フォローアップ調査及び提案



実施主体：特定非営利活動法人関西NGO協議会
主任調査員：提言専門委員政策アドバイザー 井川 定一

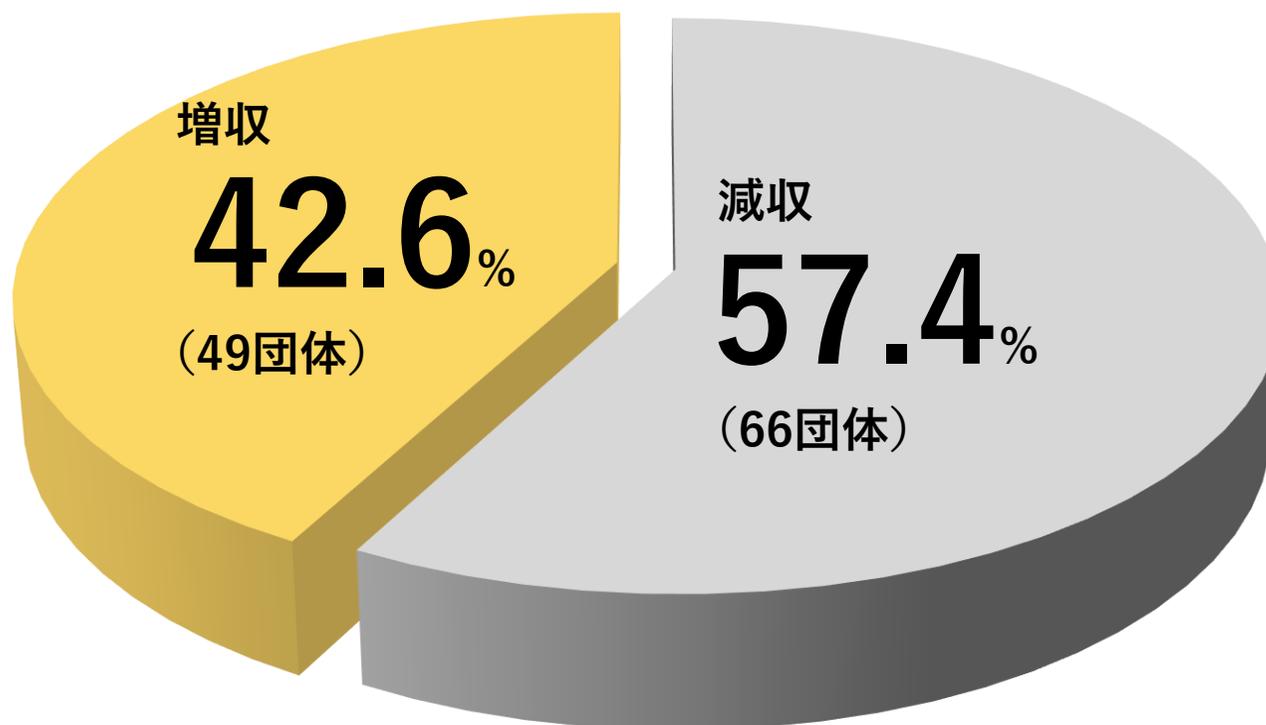
全国132団体の声に基づく

A. 調査結果の部

注：一部結果は、アンケートを実施した2021年11月
時点のものとなります。ご了承ください。

1. 財務への影響【①収入前年度比較／団体数ベース概要】

「コロナ禍において日本の国際協力NGOの
57.4%は前年度比減収」 (115団体中66団体)

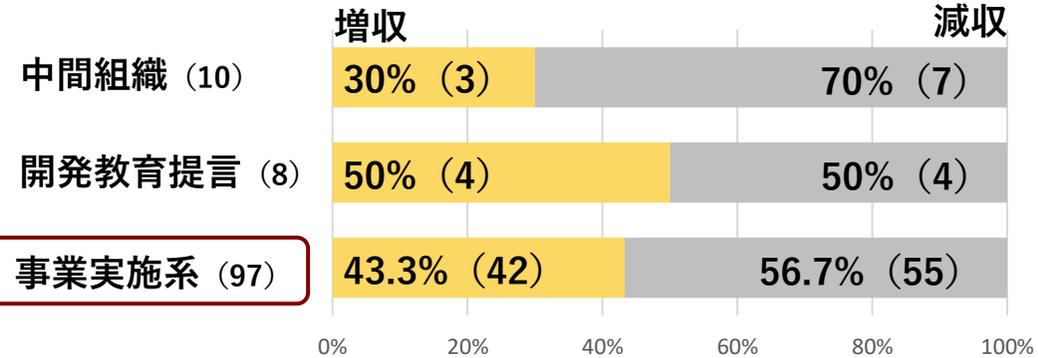


団体数ベース・収入の前年度比較
(115団体)

1. 財務への影響【②収入前年度比較／団体数ベース種類・階層別】

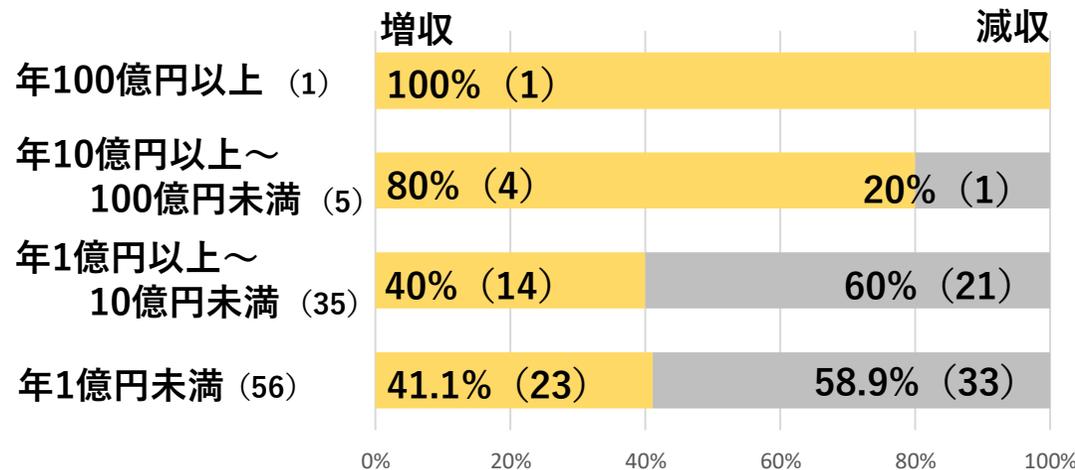
「団体種別に関わらず、
全体的に減収傾向」

■団体数ベース・団体種別毎
収入の前年度比較（115団体） ※（）は団体数



「大規模団体は増収、
小規模団体は減収」

■団体数ベース・事業規模別
収入の前年度比較（97団体） ※（）は団体数



A. 財務への影響【③収入推移と階層内訳／金額ベース】

「コロナ禍においても国際協力NGOの**総収入額は増加**」

392億円（2018）⇒ 409億円（2019）⇒ 438億円（2020）

「年間収入10億円以上を境に**二極化**」

収入上位6団体で全体の74%の収入（2020）

－年を経るにNGO間の格差は拡大（上位6団体が占める割合）

68%（2018）⇒ 71%（2019）⇒ 74%（2020）

－年間収入10億未満の団体は、収入額自体も減少

123億円（2018）⇒ 120億円（2019）⇒ 113億円（2020）

※2021年度JPF補正予算・N連新規案件用予算大幅減少により、更に減少見込み

事業実施系NGO規模別収入合計推移（97団体）

		単年度収入レンジ 2020年度ベース	2018年度			2019年度			2020年度		
			金額	割合	累積割合	金額	割合	累積割合	金額	割合	累積割合
①	1団体	年100億円以上	89億	22%		113億	28%		139億	32%	
②	5団体	年10億円以上～ 100億円未満	180億	46%	68%	177億	43%	71%	185億	42%	74%
③	35団体	年1億円以上～ 10億円未満	104億	27%		102億	25%		99億	23%	
④	56団体	年1億円未満	19億	5%	32%	18億	4%	29%	14億	3%	26%
計	97団体	—	392億	—	—	409億	—	—	438億	—	—

A. 財務への影響

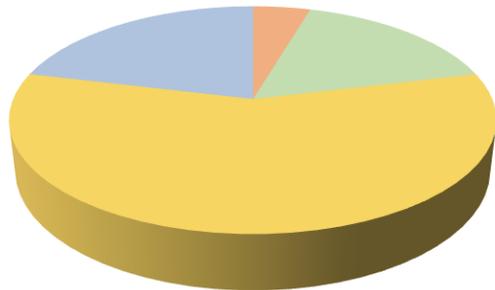
**現在の傾向が続くと、
年間収入10億円未満の団体の収入は減少の一途。**

**世界で活動する日本のNGOの99%は、
年間収入10億円未満（中小規模）に該当。**

**世界の多様な課題を解決するためには、
危機的状況に陥っている中小規模NGOの
経営安定化が急務。**

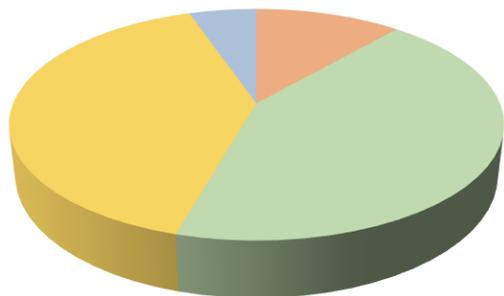
A. 財務への影響【④減収度合の認識と2022年度見通し】

2021年度減収度合の認識 (66団体)



- 数年以内の「組織」の存続が危ぶまれる 4.5% (3団体)
- 数年以内の一部「事業」の維持が危ぶまれる 16.7% (11団体)
- 繰越金を活用し、現在の規模を維持できる 57.6% (38団体)
- その他・分からない等 21.2% (14団体)

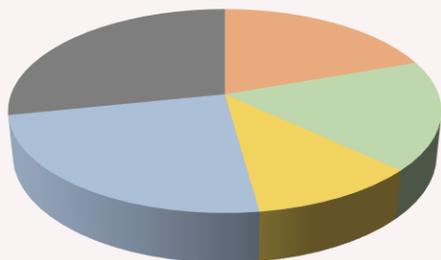
2022年度の見通し (114団体)



- COVID-19以前よりも「好転」見込み 11.4% (13団体)
- COVID-19以前と「同等水準」見込み 43.0% (49団体)
- COVID-19以前より「悪化」見込み 40.4% (46団体)
- 分からない 5.32% (6団体)



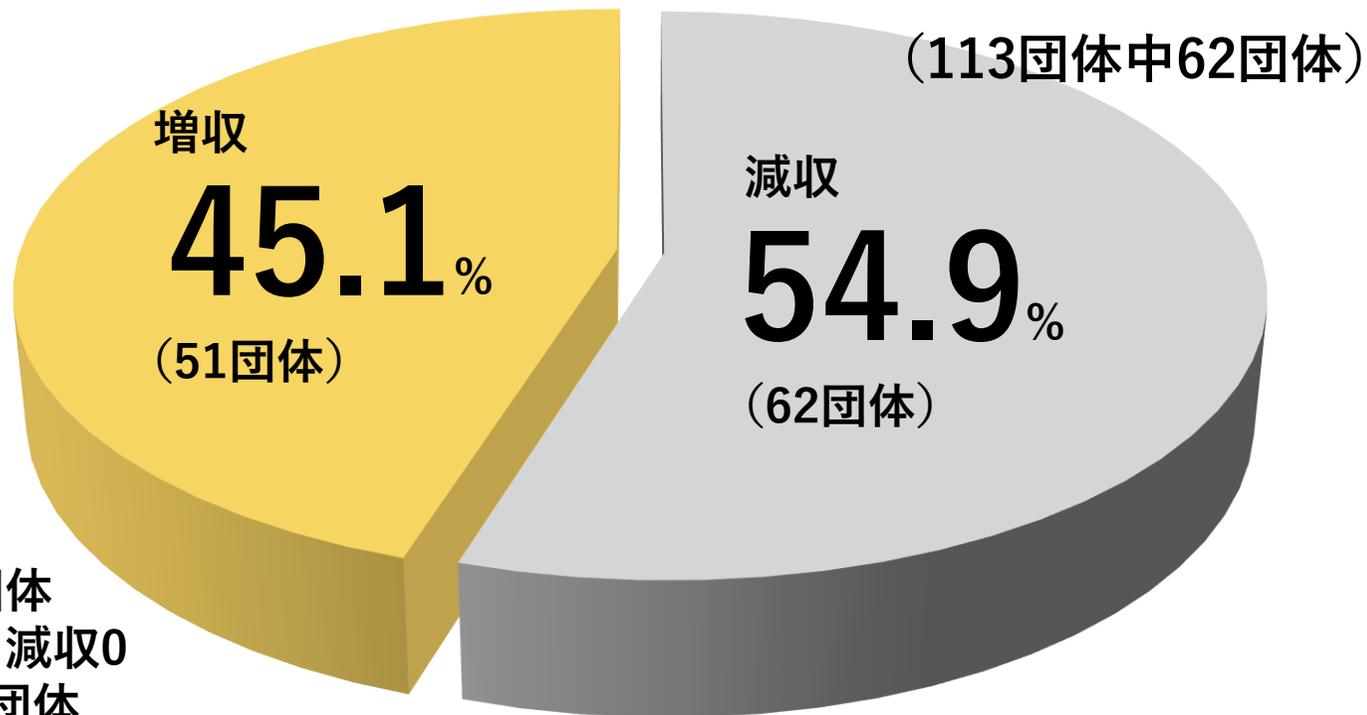
回復見込み時期 (46団体)



- 「2022年度」に回復見込み 19.6% (9団体)
- 「2023年度」に回復見込み 17.4% (8団体)
- 「2024年度以降」に回復見込み 10.9% (5団体)
- 現時点で回復は見込まれない 23.9% (11団体)
- 分からない 28.3% (13団体)

A. 財務への影響【④寄付収入前年度比較／団体数ベース概要】

「コロナ禍において日本の国際協力NGOの 54.9%の寄付収入は前年度比減収」



参考

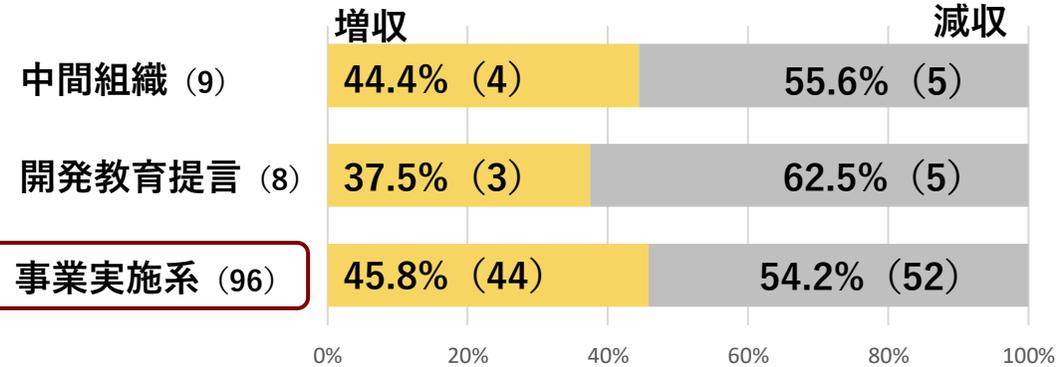
- ・ 総収入上位6団体
寄付金増収6：減収0
- ・ 総収入上位10団体
寄付金増収9：減収1
- ・ 総収入上位20団体
寄付金増収16：減収4

団体数ベース・寄付収入の前年度比較
(113団体)

A. 財務への影響【⑤寄付収入前年度比較／団体数ベース種類・階層別】

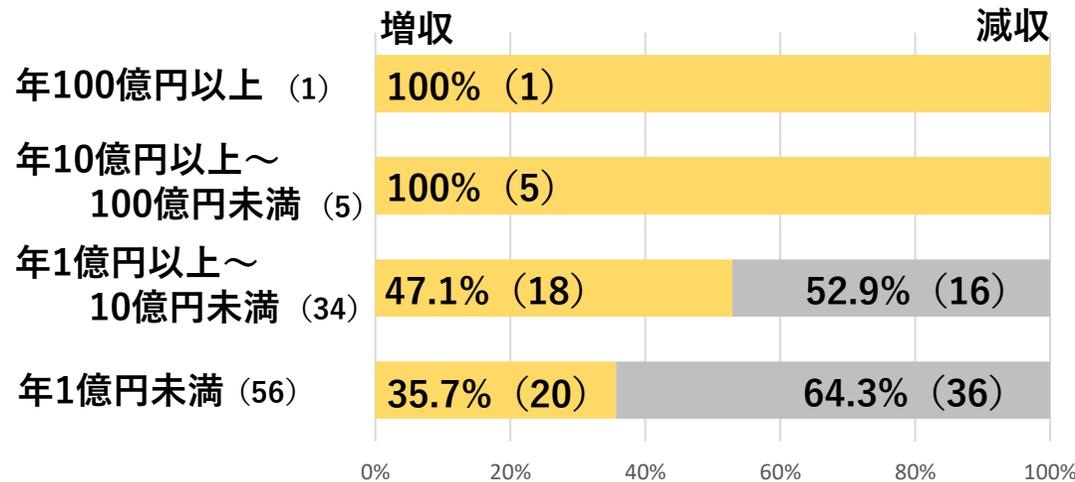
「団体種別に関わらず、
全体的に減収傾向」

■団体数ベース・団体種別毎 寄付収入の前年度比較（113団体） ※（）は団体数



「大規模団体は増収、
小規模団体は減収」

■団体数ベース・事業規模別 寄付収入の前年度比較（96団体） ※（）は団体数



A. 財務への影響【⑥寄付収入推移と階層内訳】

「コロナ禍においても国際協力NGOの寄付収入額は増加」

213億円（2018）⇒ 235億円（2019）⇒ 268億円（2020）

「年間収入10億円以上を境に二極化」

収入上位6団体で全体の85%の収入（2020） ※上位1団体で5割の収入

－年を経るにNGO間の格差は拡大（上位6団体が占める割合）

82%（2018）⇒ 83%（2019）⇒ 85%（2020）

－年間収入10億未満の団体は、収入額自体も減少

39.1億円（2018）⇒ 38.6億円（2019）⇒ 41.3億円（2020）

※2020年度41.3億：1団体コロナ禍での日本の医療活動で5億円以上寄付を増やした団体あり。仮にこの団体が現状維持の場合、36億円程度

事業実施系規模別寄付収入合計推移（96団体）

		単年度収入レンジ 2020年度ベース	2018年度			2019年度			2020年度		
			金額	割合	累積割合	金額	割合	累積割合	金額	割合	累積割合
①	1団体	年100億円以上	85億	40%	82%	109億	46%	83%	131億	49%	85%
②	5団体	年10億円以上～ 100億円未満	89億	42%		87億	37%		96億	36%	
③	35団体	年1億円以上～ 10億円未満	35億	16%		34億	15%		37億	14%	
④	56団体	年1億円未満	5億	2%	18%	4億	2%	17%	4億	1%	15%
計	97団体	—	213億	—	—	235億	—	—	268億	—	—

※2020年度③37億：1団体コロナ禍での日本の医療活動で5億円以上寄付を増やした団体あり。仮にこの団体が現状維持の場合、32億円程度

※2019年度④4億円（4.3億円）、2020年度④4億円（3.8億円）

A. 財務への影響【⑦寄付収入／増減理由等】

寄付金増加理由

- ・ COVID-19関連事業でのアピール 32.3% (10団体)
- ・ COVID-19前からの資金調達の取り組みが順調 32.3% (10団体)
- ・ COVID-19には直接関連しない事業でのアピール 19.4% (6団体)
- ・ 定額給付金等が原資と思われる一時的な寄付 16.1% (5団体)

寄付金減少理由

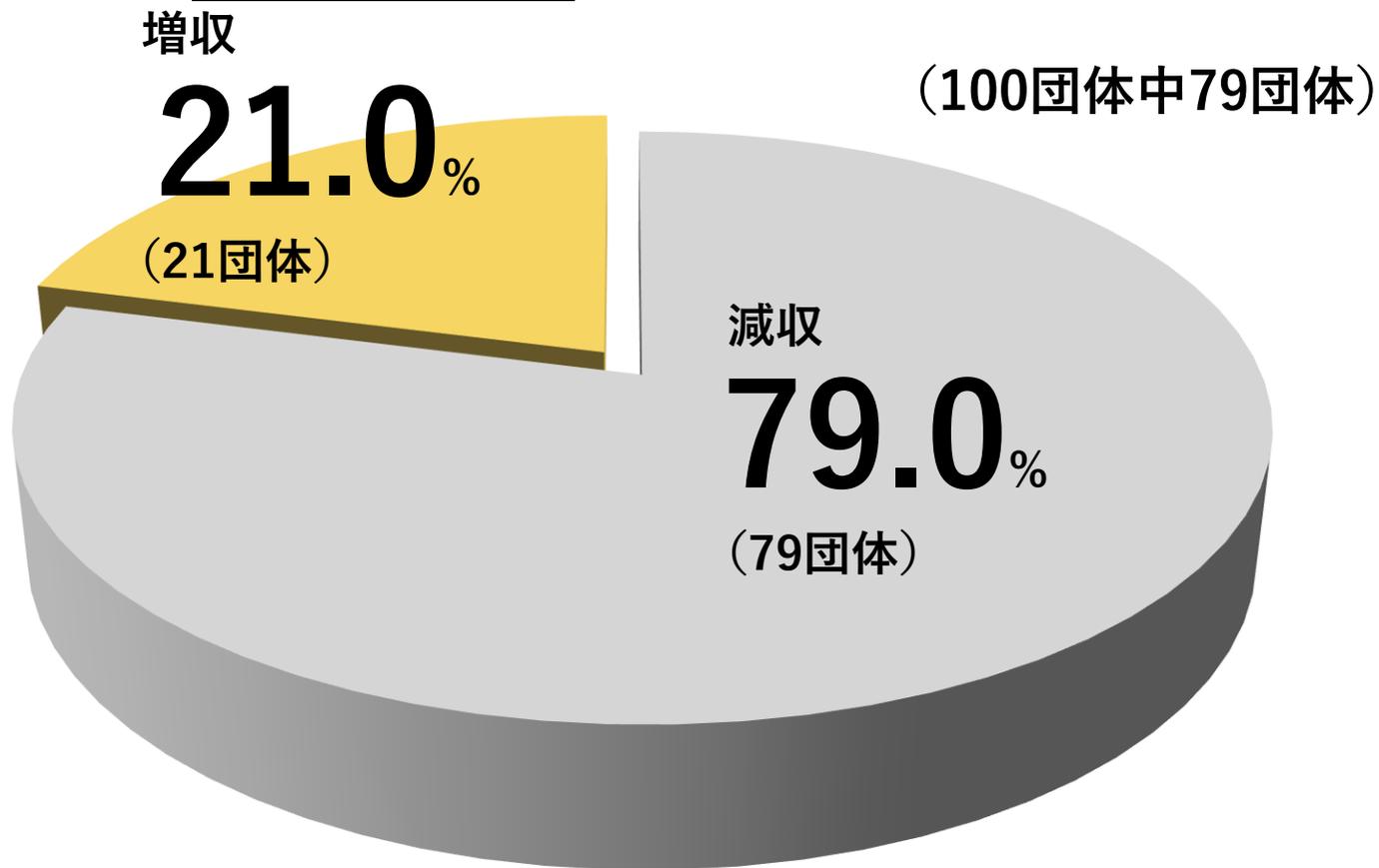
- ・ イベント、講演、海外研修等活動自粛や行動制限による寄付獲得機会の減少
- ・ 企業の業績悪化による支援の見合わせ ・ 生活が厳しくなり、寄付金にまわせるゆとりがなくなった。
- ・ 海外に渡航できないことによる事業停止に起因した寄付減少
- ・ 社会全体が経済危機にあり、寄付の余裕がなくなっているように思われる。

寄付金増加のための新しい取り組み

- ・ デジタル資金調達強化：寄付への導線に配慮したウェブサイト改善、デジタルマーケティング強化、オンラインイベント／講演会／イベント／サロン／双方向イベント開催、デジタル媒体への出稿強化、クラウドファンディング、キャッシュレス寄付、SNSとSyncable連携、SNSの活用
- ・ 体制強化：広報ファンドレイジングチーム新設、人的資源拡大、理事会・事務局全体での取り組み。
- ・ 寄付手段多様化：NFTアートによるチャリティオークション、定額寄付、国際ファンド、遺贈寄付
- ・ データベース整理、CRM（顧客管理ツール）導入
- ・ 寄付キャンペーンの年間計画立案・実施、ミッションの見直しから始めて中期目標策定
- ・ 広報戦略の見直し、メディアへの露出、ニュースレターの刷新、
- ・ 既存寄付者の属性を考慮したコミュニケーション、きめ細かなフォローアップ
- ・ 法人寄付営業、サポーター会員キャンペーン、対面寄付勧誘強化、物品寄付強化

A. 財務への影響【⑧事業収益前年度比較／団体数ベース概要】

「コロナ禍において日本の国際協力NGOの 79.0%の事業収益は前年度比減収」

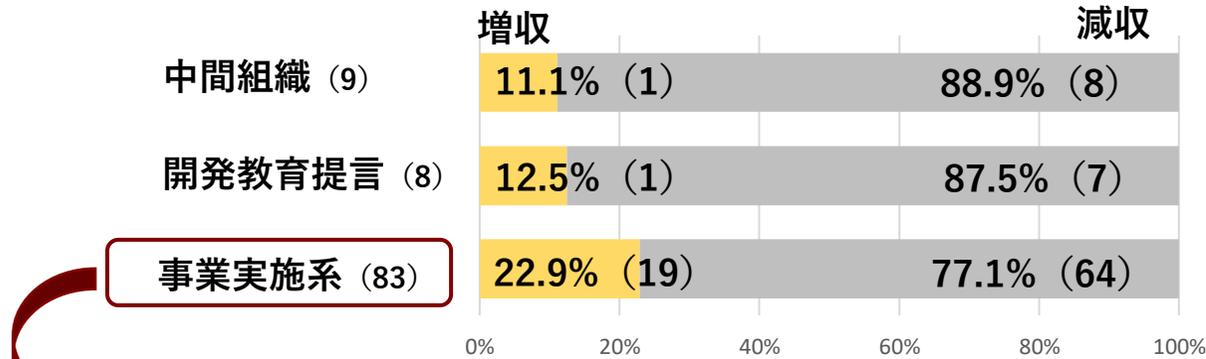


団体数ベース・事業収益の前年度比較（100団体）

A. 財務への影響【⑨事業収益前年度比較／団体数ベース種類・階層別】

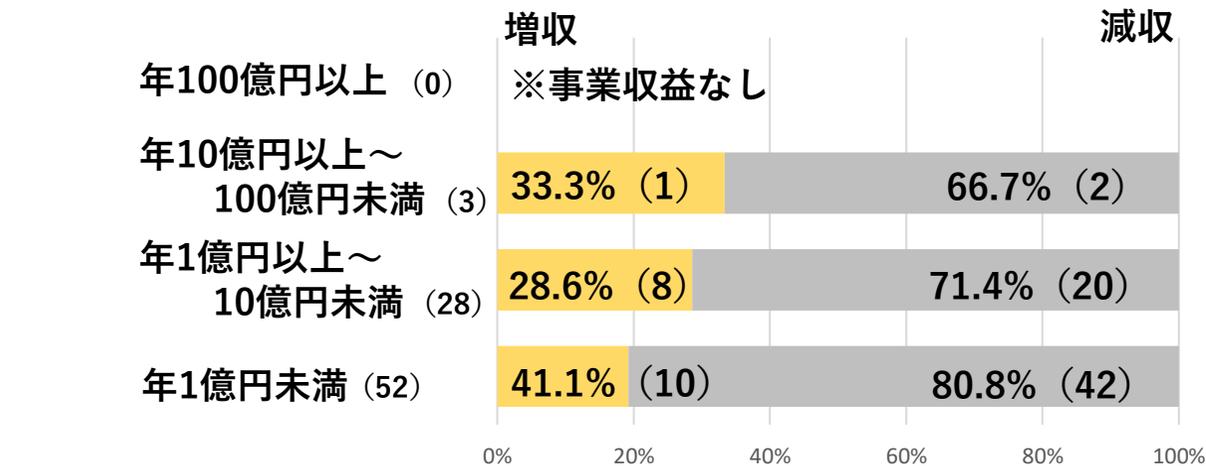
「どの団体種別も
大幅減収傾向」

■団体数ベース・団体種別毎 事業収益の前年度比較（100団体） ※（）は団体数



「小規模団体の
事業収益は減少」

■団体数ベース・事業規模別 事業収益の前年度比較（83団体） ※（）は団体数



※注
10億円以上の団体で事業収益を有しているのは、6団体中3団体のみ。

A. 財務への影響 【⑩寄付金収入推移と階層内訳】

「コロナ禍において国際協力NGOの事業収益額は減少」

26億円（2018） ⇒ 24億円（2019） ⇒ 20億円（2020）

注：年間収入10億円以上の団体での、事業収益は最小限

事業実施系規模別事業収益合計推移（96団体）

		単年度収入レンジ 2020年度ベース	2018年度			2019年度			2020年度		
			0億	0%		0億	0%		0億	0%	
①	1団体	年100億円以上	0億	0%		0億	0%		0億	0%	
②	5団体	年10億円以上～ 100億円未満	2億	8%	8%	2億	8%	8%	2億	7%	8%
③	35団体	年1億円以上～ 10億円未満	18億	71%		18億	73%		16億	78%	
④	56団体	年1億円未満	5億	21%	92%	5億	19%	92%	3億	14%	92%
計	96団体	—	26億	—	—	24億	—	—	20億	—	—

■減少事業収益順位

1. 物販
2. 講演
3. 海外研修・ツアー
4. 国内研修等
5. イベント

■事業収益の減収を補うための取り組み（予定）：

- ・オンライン化（スタディツアー／講演／研修／物販／イベント）
- ・借入金拡大／支出抑制／SNS強化／ハイブリッドイベント
- ・国内事業へのシフト（居住支援／多文化共生事業）
- ・助成・受託事業拡大
- ・寄付拡大（戦略再考、ダイレクトメール、遺贈寄付／理事の寄付／クラウドファンディング／物品寄付拡大）

A. 財務への影響【⑪寄付・事業収益割合／資金調達国】

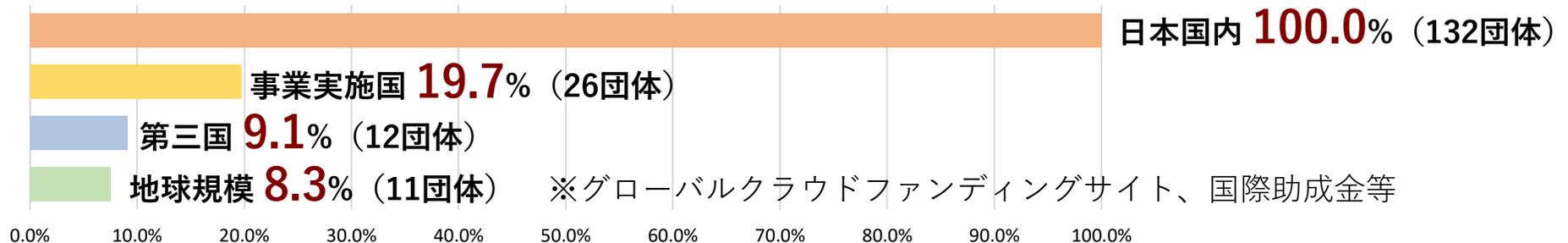
「総収入が高い程、寄付割合は高く、事業収益割合は低い」

事業実施系規模別寄付及び事業収益割合

		単年度収入レンジ 2020年度ベース	寄付割合			事業収益割合		寄付＋事業収益割合	
			総収入	寄付	割合	事業収益	割合	寄付＋事業収益	割合
①	1団体	年100億円以上	139億	131億	94%	0億	0%	131億	94%
②	5団体	年10億円以上～ 100億円未満	185億	96億	52%	2億	1%	98億	53%
③	35団体	年1億円以上～ 10億円未満	99億	37億	38%	16億	16%	53億	54%
④	56団体	年1億円未満	14億	4億	26%	3億	20%	7億	46%
計	97団体	—	438億	268億	61%	20億	5%	288億	66%

もはや日本だけで資金調達をする時代ではない。

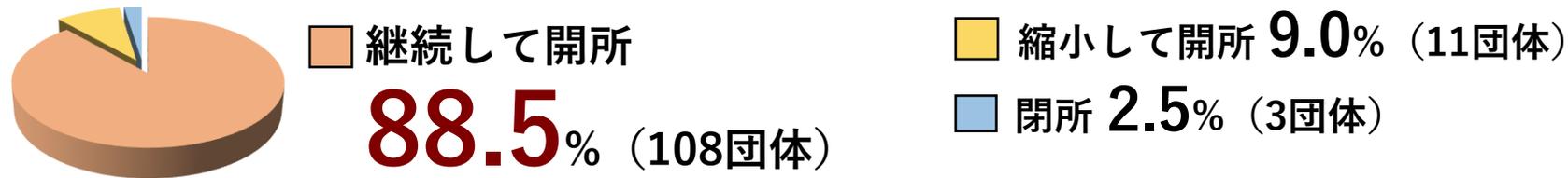
資金調達実施国（132団体）



B. 日本事務局 【①開所状況と勤務場所】

「日本事務局のオンライン化率は、全産業平均と同等」

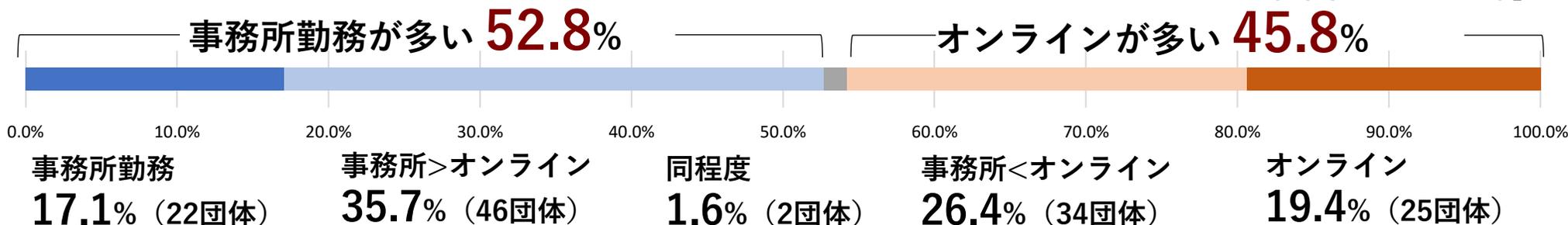
日本事務局開所状況（122団体）



日本事務局員就業場所（122団体）

※参考：全産業平均45.7%とほぼ同じ（国土交通省R3.3）

⇒「NGOセクターは平均的なオンライン率」



感染拡大期においても、日本事務局勤務が必要な理由

- ・ 会計・経理業務（請求書や領収書発行・管理、入金、会員情報管理等）・押印（公的機関等）
- ・ 郵便物や荷物等の受取、電話・FAX対応、印刷物発送（高齢の寄付者・会員への紙媒体）
- ・ ガバナンス・職員業務進捗管理・把握
- ・ 国内事業（居住支援、感染症対策、グッズ発送、店舗経営、NGO相談員電話対応等）
- ・ 勤務に不適切な在宅環境（スペース等）、在宅用携帯電話、パソコン等備品（予算）の不足
- ・ 理事や職員のオンライン業務の知識不足
- ・ 職員間のコミュニケーション／対面ボランティアの対応等

B. 日本事務局 【②雇用形態と運営上の主な不安】

「約78.4%の団体において雇用形態に変化はみられない」

雇用形態の多様化（雇用契約から業務委託契約への移行等）（125団体）



- 主なコメント**
- ・雇用の多様化が不安定化に繋がる危険性より、多様化は考えていない。
 - ・定款、就業規則等内部規約の整備や助成団体の外部要項改定が不十分。
 - ・インハウスで持っておくべき、アウトソースするべき業務の整理が不十分。等

日本事務局運営上の主な不安・懸念点

- ・感染の拡大／感染者・濃厚接触者・重症患者発生時の対応
- ・スタッフ間のコミュニケーション不足／一体感欠如／モチベーション維持／メンタルヘルス
- ・限られた事務所スペース／セキュリティ対策
- ・遠隔（テレワーク）での人材育成（特に新規採用職員）
- ・業務量の増大（活動のオンライン化、規定策定等）
- ・離職者増加／駐在員を中心とする人材確保の難しさ／高齢化に伴う事業継承
- ・寄付募集や企業訪問制限／新たな資金調達手法の確立／高齢の寄付者対応／経済状況悪化
- ・通信費や在宅勤務用費用等の支出増大／財政基盤の回復／事業縮小に伴う収入減少
- ・情報不足（ニーズ、現地医療状況、渡航情報、感染症対策、NGO経営情報、助成金情報等）
- ・感染症拡大が落ち着いた後の在宅勤務の取り扱い
- ・業務委託フリーランスは労災対象外／私的保険の補償額が労災に比べて低い・狭い、等

C. 海外事業・海外事務所運営【①海外・人道／開発事業】

「約55%の団体の事業においてコロナの影響が出ている」

現在の海外事業実施状況（106団体）

全海外事業停止

11.3%

（12団体）

注：内10団体は
年間収入1億円未満

一部海外事業停止

43.4%（46団体）

全海外事業実施

45.3%

（48団体）

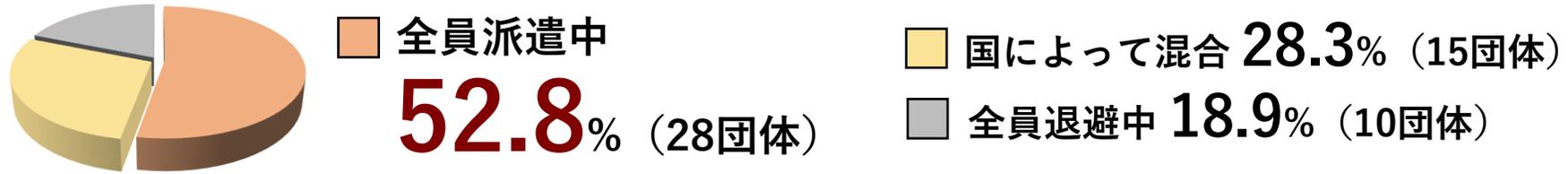
海外事業が実施できない理由

- ・ 受益者集団やスタッフへの感染防止が困難
- ・ 遠隔での事業パートナー選定が困難
- ・ 自団体の財政悪化／資金確保の困難さ
- ・ 支援物資の輸送ルートが停止
- ・ 活動国の情勢不安定化（例：ミャンマー）
- ・ 遠隔での調査、評価、NGO登録等が困難
- ・ 既存カウンターパートの財政悪化
- ・ 緊急事態宣言下での活動に対する偏見
- ・ 渡航制限／現地移動制限／帰国後待機困難
- ・ 資金不足、他

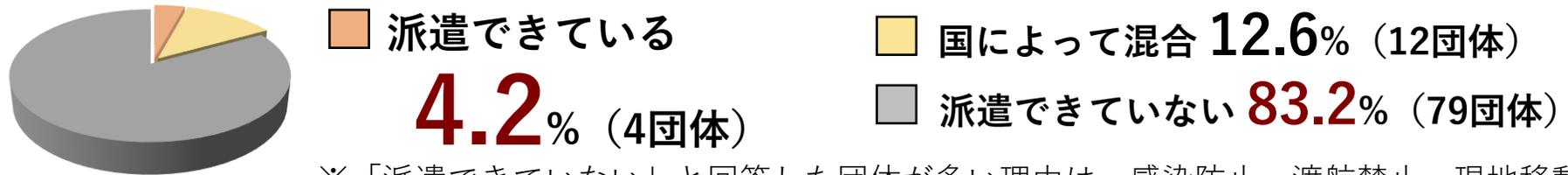
C. 海外事業・海外事務所運営【②駐在員派遣／短期出張】

「約83%の団体において短期派遣が実現していない」

現在の駐在員派遣状況（53団体）

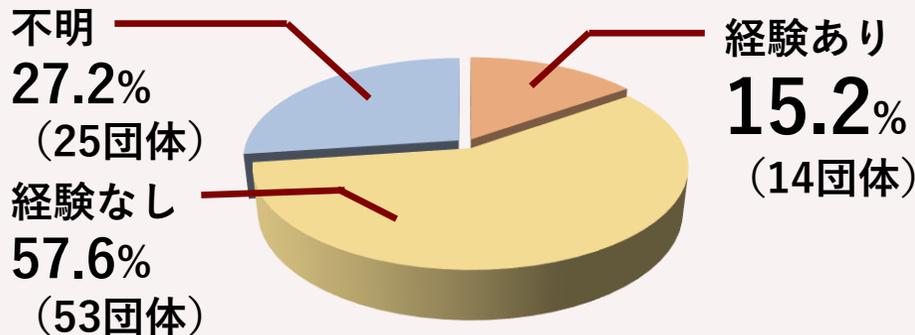


現在の短期出張者派遣状況（95団体） ※短期＝3ヶ月以内



※「派遣できていない」と回答した団体が多い理由は、感染防止、渡航禁止・現地移動制限、財政問題に加え、外務省補助金による短期渡航が認められていないこと、等。

海外での日本人職員に対するハラスメント経験



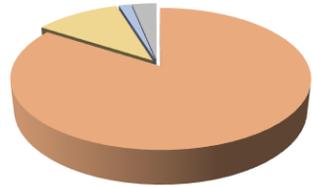
【事例】

- ・路上でのアジア人に対する差別的なからかい行為
 - ・SNSを通じた罵倒
 - ・日本人という理由で店舗に入れない
 - ・大家より「帰ってこないで欲しい」と言われた。
 - ・見ず知らずの人から「コロナ！」と叫ばれた。
- ※多くは2020年4月頃（感染拡大初期）のもの

C. 海外事業・海外事務所運営【③開所状況／勤務場所】

「海外事務所の8割以上は、継続して開所」

現在の海外事務所開所状況（63団体）



継続して開所

84.1% (53団体)

縮小して開所 **11.1%** (7団体)

拡大して開所 **1.6%** (1団体)

その他 **3.2%** (2団体) ※閉所と開所の混合等

現在の海外駐在員の「就業場所」（52団体）

オフラインが多い **59.6%**

オンラインが多い **40.4%**

事務所勤務
28.8% (15団体)

事務所>オンライン
30.8% (16団体)

事務所<オンライン
26.9% (14団体)

オンライン
13.5% (7団体)

現在の現地スタッフの「就業場所」（52団体）

オフラインが多い **73.5%**

オンラインが多い **26.5%**

事務所勤務
22.1% (15団体)

事務所>オンライン
51.5% (35団体)

事務所<オンライン
16.2% (11団体)

オンライン
10.3% (7団体)

感染拡大期においても、「海外」事務所勤務が必要な理由

- ・ 事業の性質（診療、ケースマネジメント、建設等）
- ・ 事業延長費用を捻出できないため無理をする必要
- ・ ニーズ調査、モニタリング・評価、調整等
- ・ 現地の劣悪な通信事情／電力事情
- ・ スタッフ個々人のデバイス購入予算・仕事部屋不足
- ・ 現地管理職による勤怠管理
- ・ 経理・総務業務はオンライン化が困難
- ・ 新人スタッフの指導、等

C. 海外事業・海外事務所運営【④運営上の主な不安】

海外事業実施・事務所運営上の主な不安・懸念点

- ・感染の拡大／感染者・濃厚接触者・重症患者発生時の対応情報不足（第三国への緊急移送含む）
- ・現地事務所内での感染対策の徹底継続（時間が経つと緩んでしまう場合がある）
- ・現地におけるワクチンやCOVID-19に対する現地政府施策等の正確な情報不足
- ・現地の脆弱な医療事情（特に僻地にある事業地周辺）
- ・移動制限に伴う活動の遅延・停止、ニーズ調査、モニタリング・評価、調整等の困難さ
- ・脆弱なインターネット環境（現地事務所、事業地）※オンライン化に伴う研修参加者減少
- ・インターネット資機材購入費の不足
- ・現地法人やパートナー団体の経営悪化
- ・海外事業への資金減少（海外向け寄付や助成金の減少）による事務所、スタッフの雇用維持
- ・海外事業に伴い経済的負担の増加（事業遅延や感染症対策、通信費等に対する追加支出）
- ・スタッフ間のコミュニケーション不足／一体感欠如／モチベーション維持／メンタルヘルス
- ・現地スタッフや駐在員のメンタルヘルス
- ・駐在員の業務量の増大（現地スタッフケア、遠隔での情報収集や調整、状況の頻繁な変化等）
- ・駐在員の現地でのワクチン接種の可否／駐在員の一時帰国が認められない状況
- ・離職者増加／駐在員を中心とする人材確保の難しさ
- ・現地スタッフのリスクが高まる中、疾病・傷害保険を付与できない状況
- ・外務省N連事業における事業開始遅延、申請手順の一方的変更、不採択、全体的な情報不足
- ・JICA草の根事業の停止／担当者の強制帰国
- ・現地化（自立的運営）の促進に対する資金やノウハウ不足
- ・N連での短期渡航禁止（専門家派遣が滞る中での安全と質の確保）
- ・活動国の情勢不安定化（例：ミャンマー）、等

D. メガトレンド 【①現地化】

「7割以上の団体は、現地化促進意向」

現地化へのスタンス（111団体） ※全132団体の内、対象外21団体を除く



組織内部の現地化（86団体）

例：現地代表が現地人材

その他1.2% (1団体)

COVID-19以前から促進
59.3% (51団体)

COVID-19を機に加速
10.5% (9団体)

必要性は感じつつも日本人中心
16.3% (14団体)

必要性は感じず、日本人中心
12.8% (11団体)

アクター間の現地化（101団体）

例：現地提携団体を通じた実施

その他6.9% (7団体)

COVID-19以前から促進
63.4% (64団体)

COVID-19を機に加速
7.9% (8団体)

必要性は感じつつも自団体実施
14.9% (15団体)

必要性は感じず、自団体中心
6.9% (7団体)

現地化を促進する上での主な不安・懸念点

- ・ 現地での資金管理／アカウンタビリティ
- ・ 資金提供団体からの要求や基準（会計基準、日本語、細かすぎる特有基準、日本法人主体性・存在感要求）
- ・ 現地提携団体の一般管理費・人件費捻出
- ・ 事業の質の担保、国際基準との合致
- ・ 現地での資金調達環境・能力、経営能力

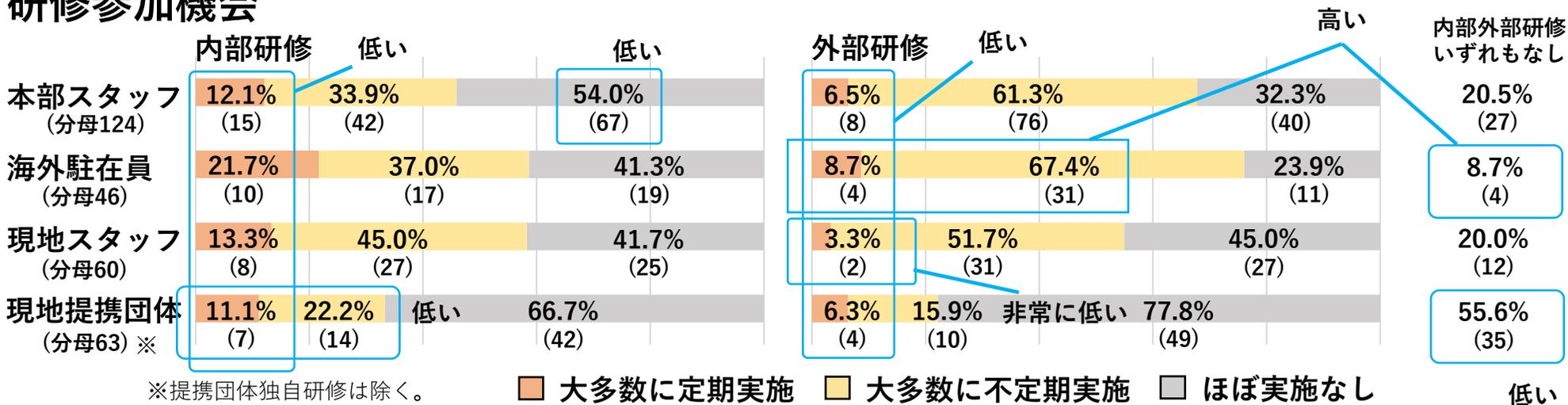
- ・ 現地での優秀な人材（管理職）・提携団体確保
- ・ 現地移行に必要な資金や知識（研修費用等）
- ・ ハラスメント防止の徹底
- ・ 本部との円滑なコミュニケーション（言語、文化）
- ・ 現地スタッフの意識改革（階級意識等）

※現地に根付いた日本人を中心に運営という意見も有

D. メガトレンド 【②能力強化】

「全体的に定期的な外部研修参加機会は最小限しかない」

研修参加機会



能力強化を促進する上での主な不安・懸念点

- ・ 研修費用の捻出／基盤強化用助成金が限定的
- ・ N連事業でスタッフ研修費用が出せない
- ・ 参加できる研修の絶対数が限られる
- ・ 研修情報・全研修年間スケジュール把握
- ・ 業務量が増える中での研修受講時間の確保
- ・ 現地事務所・提携団体基盤強化研修がない
- ・ 内部研修用講師候補の情報不足
- ・ 地方での対面型研修がない／東京研修は負担大
- ・ 残された職員の業務負担増加／人件費補填課題
- ・ 研修参加後の転職⇔研修不在による高離職率
- ・ 事業期間中は「事業実施⇔能力強化研修」の反復、事業終了後は「評価⇔能力強化」。このプロセスを経て次の事業に進まないと成果拡大は見込めない。欧米資金では、事業費の中に研修費が組み込まれており、日本と欧米のNGOの能力の差が拡大するのは必然。（事業助成に研修や評価を組み込むことを義務化すべき）
- ・ 近年、NGO向けの外部研修自体が少ないためにNGOスタッフ同士の横のつながりがなく、情報共有や一体感の欠如に繋がっている、等

D. メガトレンド【③スタッフ保護（1）】

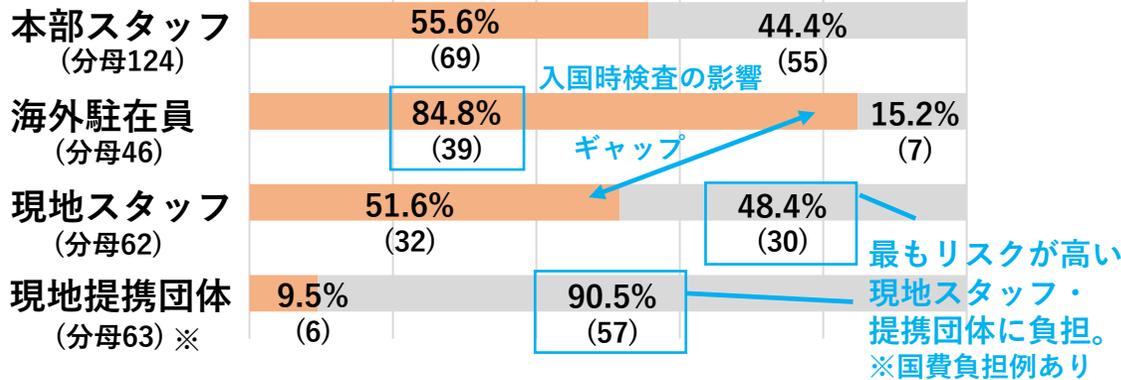
「リスクが高い現地スタッフ・提携団体に大きな負担」

日本のNGOの責任の範囲

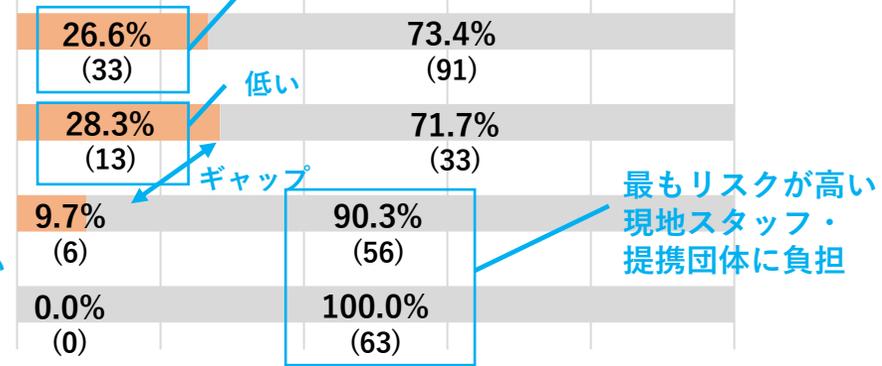
■ 対象 □ 対象ではない

リモート勤務経験約82.9%
内、オンラインが多い約45.8%
⇒労働者への負担転嫁

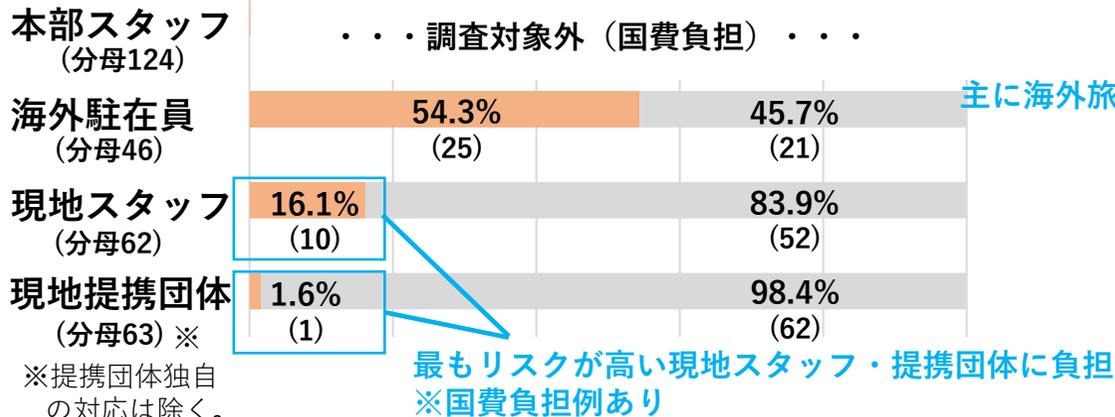
業務上必要な感染症検査費用の提供（規程・合意上）
（PCR検査、抗原検査等）



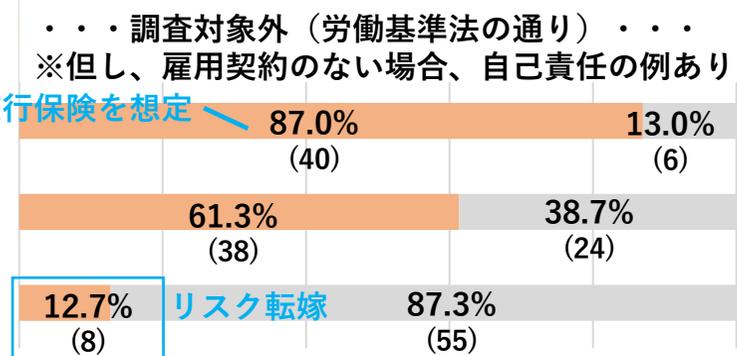
COVID-19を踏まえた追加手当の支給
（在宅勤務補助や危険地手当等）



業務上感染の際の治療費の提供（規程・合意上）
（COVID-19）※国費提供の例を除く



業務上の不慮の事故・事件の際の補償対象
（金銭的補償）



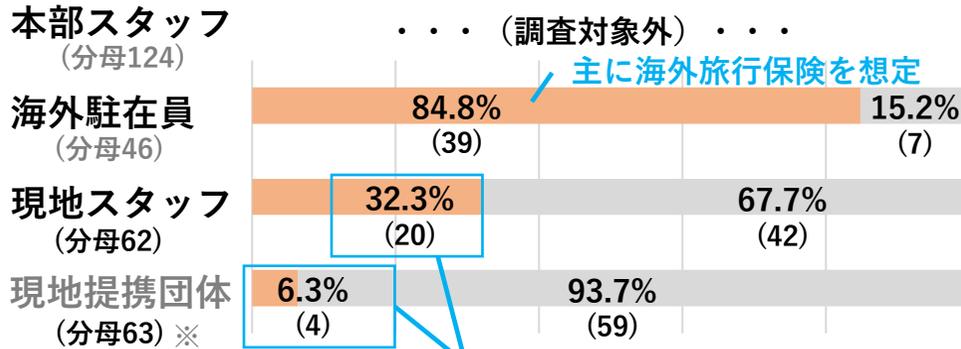
※提携団体独自の対応は除く。

D. メガトレンド【③スタッフ保護（2）】

「現地スタッフ・提携団体の私的任意保険付与は最小限」

日本のNGOの責任の範囲

私的任意保険の提供（規程・合意上）
（海外旅行保険、傷害・健康保険等）

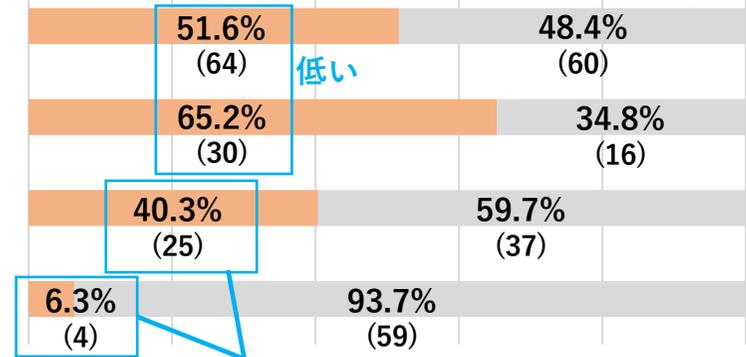


※提携団体独自の対応は除く。

最もリスクが高い
現地スタッフ・提携団体に負担

■ 対象 □ 対象ではない

配置転換や業務を断る権利の規定化・周知
（本人がリスクを許容できないと感じたとき）



最もリスクが高い現地スタッフ・提携団体に負担
※提携団体に意見できない状況⇔責任あるサプライチェーン

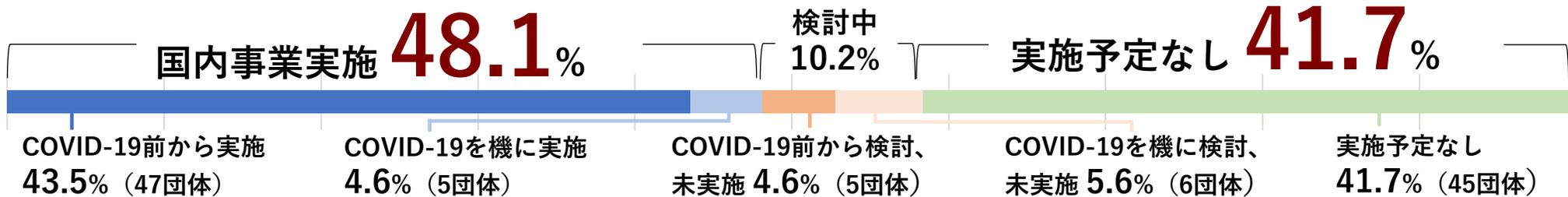
スタッフの保護に関する主な不安・懸念点

- ・ 現地での感染症の拡大、政情不安
- ・ 現地でのスタッフ感染時の対応
- ・ 現地の脆弱な医療体制／国外患者輸送の停止
- ・ 現地スタッフの医療手当や保険料の予算不足
- ・ COVID-19感染や事件・事故発生時の補償／邦人・現地職員国外退避手順情報不足（現地職員は日本政府の保護対象になるのか）
- ・ 安全管理方針や渡航・感染症関連規定・労務・法務知識の不足
- ・ 定期的な緊急対応訓練の時間確保
- ・ 待遇改善や保護の重要性団体内共通認識の欠如
- ・ 海外人材を対象とする私的任意保険情報不足／現地で加入できる保険商品の欠如
- ・ 現地感染状況・治安状況、政府対応方針・医療等情報不足／警備会社・保険会社からの情報提供費用不足
- ・ 提携団体の規定に意見できない、等

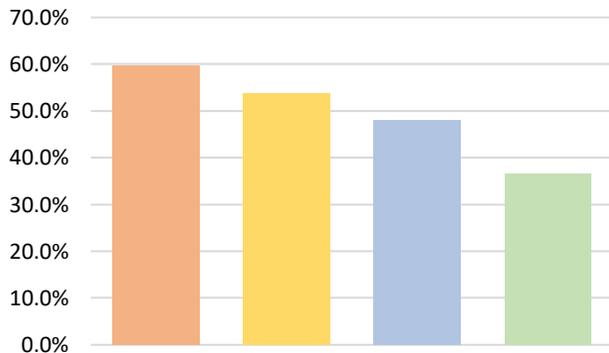
D. メガトレンド 【④日本国内事業】

「約半分の団体は、国内でも事業を実施」

日本国内で開発や緊急支援事業（108団体）



相乗効果の有無 (52団体)



事業の相乗効果

59.6% (31団体)

寄付の相乗効果

48.1% (25団体)

セクターへのインパクト

53.8% (23団体)

組織運営の相乗効果

36.5% (19団体)

国内事業実施上の主な不安・懸念点

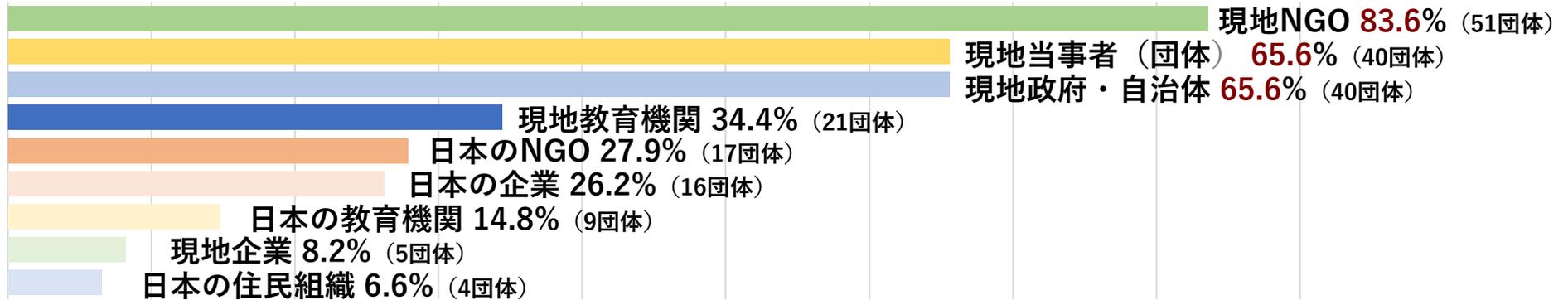
- ・ COVID-19感染リスク／県を超える移動
- ・ 活動に対する誹謗中傷／「自粛警察」
- ・ 業務委託契約者の労災非適用
- ・ 国内事業用資金確保（特に人件費）

- ・ 国内事業人材不足
- ・ 国内提携団体・協力者の発掘（接点がない）
- ・ 取り組むべき課題の発見と解決策の提案力
- ・ 組織内での国内事業の重要性の共通理解不足

D. メガトレンド 【⑤海外提携団体】

「約36%の団体は、提携団体の一般管理費負担をしていない」

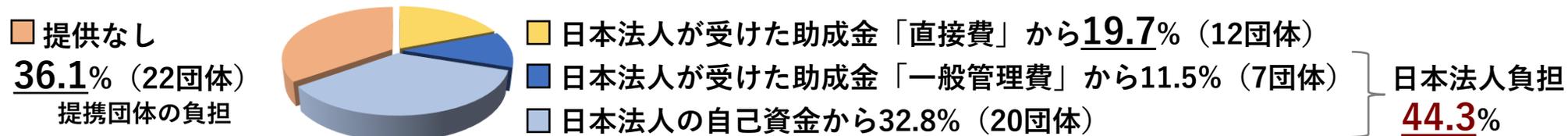
海外提携団体の分類（61団体） ※実施系108団体の内、提携団体がいる団体



主な不安・懸念点

- ・ 人的資源不足／支出増（細かな調整のための人件費）
- ・ 提携団体の労働環境改善用資金／不十分な管理費負担
- ・ ポリシーや感性、価値観の違い
- ・ COVID-19で新しい地域での提携団体関係構築が困難
- ・ 日本公的機関の現地化理解不足（顔の見える援助）
- ・ ベストプラクティスの知識の欠如
- ・ 提携団体能力（実施、報告、情報共有等）
- ・ 対等性の担保（委託・受託の関係を超えて）
- ・ 現地団体が完全に主体になれるような本部の能力向上
- ・ 現地主体になったときの日本のNGOの役割、等

海外提携団体への一般管理費支出状況（61団体） ※実施系108団体の内、提携団体がいる団体

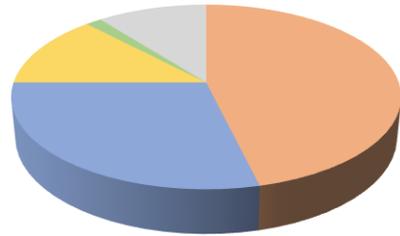


主な不安・懸念点 ・ 助成金で現地提携団体への一般管理費が認められず、日本法人や提携団体の負担が大きい

D. メガトレンド【⑥ODAとの連携】

「ODAは、専門性・技術力の高いNGOに資源を集中すべき」

ODAにおけるNGOへの資金供与方針（132団体）



■ 専門性・技術力の高いNGOに資源を集中	46.2% (61団体)
■ 広く薄く資源を分配	28.8% (38団体)
■ 全体的な底上げ	12.9% (17団体)
■ 資源を大規模NGOに集約	1.5% (2団体)
■ その他	10.6% (14団体)

ODAにおけるNGOへの資金供与に関する意見

- ・ 国際的に合意されている「GNI比0.7%」を達成
- ・ ODAにおけるCSO資金供与比率を抜本的に向上
- ・ 支援対象国のCSOへの資金供与金額を拡充
- ・ 社会開発、ソフト、COVID-19緊急支援への拠出拡大
- ・ 中小規模のNGOが活用できるスキーム設置
- ・ 基盤強化用資金の拡充
- ・ 極端に細かい事務作業が優先され事業の質が犠牲に
- ・ 少額の確認のために高額な税金が費やされている
- ・ 事務作業合理化（少額支出の渡切、外部調査の尊重）
- ・ 審査、変更の迅速化
- ・ JICA草の根技協、草の根・人間の安全保障無償協力、N連等のCSO予算が日本企業予算に推移している。
- ・ 他国や他国際機関とのco-finance
- ・ 国際協力分野の人材育成が急務
- ・ N連に無理やりハード支出を入れるのは非合理
- ・ 令和元年度の評価提言のようなN連の戦略を検討
- ・ JICA草の根技協はもはやNGO用スキームではない
- ・ 在日外国人によって設立された団体への資金提供
- ・ 出張や渡航は、団体の基準が尊重されるべき／治安が悪いから活動を停止するのは世界の人道支援の非常識
- ・ 日の丸シール添付を強要しないでいただきたい
- ・ 人件費単価を上げ、NGO、国際機関、シンクタンク、コンサル会社等の間の人材モビリティを増大
- ・ 外交政策に制限、左右されるべきではない
- ・ 官民マッチングファンド制度を設立
- ・ 複数年契約
- ・ 政府の行うODAは巨額の資金の流れが不透明。小さなNGOは資金の流れがわかりやすい。

D. メガトレンド【⑦外国籍人材・オンラインアシスタント】

「3割弱の団体が、オンラインアシスタントを活用」

外国籍人材雇用（106団体） ※全132団体の内、有給職員がいる等の基準を満たした団体

雇用の希望も外国籍の
有給職員もない
46.2%（49団体）



外国籍の有給職員がいる **27.4%**（29団体）

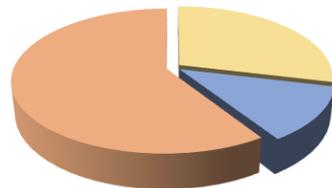
雇用希望だが、外国籍有給職員なし **26.4%**（28団体）

主な不安・懸念点

- ・日本語中心の助成金制度
- ・日本型雇用制度の理解／評価制度の内部整備
- ・能力主義（ジョブ型）の組織内浸透が前提
- ・ワーキングランゲージの英語科／職員の日本語力
- ・採用方法、在留資格、人材確保等情報／法的支援不足
- ・組織の特性・成長戦略・方向性と合致するか
- ・日本事務局職員の多文化理解促進
- ・スキルを発揮できる職務分担が必要

オンラインアシスタント活用（132団体）

活用の希望ない
59.1%（78団体）



活用している **28.8%**（38団体）

活用希望だが、まだ活用なし **12.1%**（16団体）

主な不安・懸念点

- ・情報セキュリティ／情報漏洩
- ・導入費用
- ・質や納期に対する不安
- ・活動を共感してもらえない人が望ましい
- ・逆に業務量が増える不安／ミスのリカバリーが大変
- ・会ったこともない人を信頼できるのか
- ・アウトソーシングやオンラインアシスタント活用に関する基礎知識の欠如、等

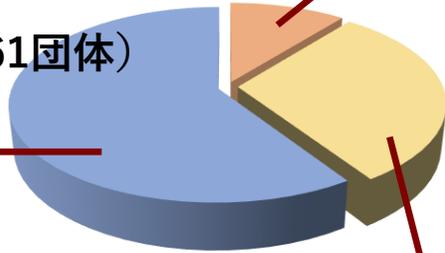
D. メガトレンド【⑧新しいテクノロジー】

「約1割の団体が、新しいテクノロジーを活用」

開発及び緊急人道支援での活用状況（118団体）

今のところ考えておらず、
実施もしていない

59.2%（61団体）



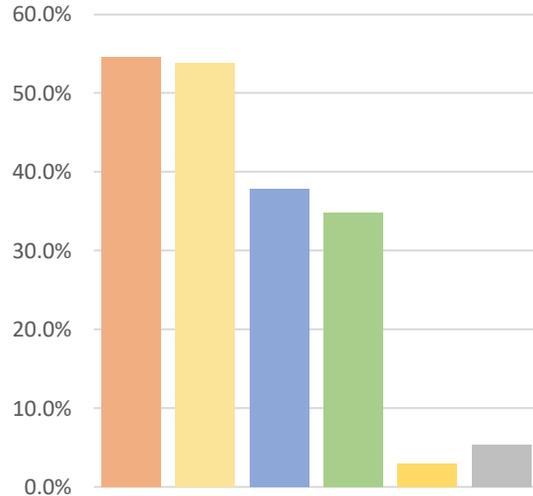
実施している **10.7%**（11団体）

- ・スマートフォン：モバイル通話、給水設備稼働状況データ収集、水害等状況確認、当事者コミュニケーション
- ・ドローン：事業地空撮を事業計画や事業内容の分析に活用
炭焼きの違法伐採の実態調査
- ・タブレット：データ管理
- ・VR映像：現地課題の理解促進
- ・NFT：資金調達
- ・RPA：バックオフィスでの活用
- ・ICT：医療
- ・クラウド：ファイル共有

革新的事業実施の際、
活動資金は何を活用するか

実施したいと思っているがしていない **30.1%**（31団体）

- ・人材不足 ・技術・知識不足（研修機会不足） ・資金不足
- ・ニーズに適さない／AIを導入したいが市場に提供されていない
- ・優先度が低い ・技術導入インフラ欠如（現地ネット環境）等



自己資金 **54.5%**（72団体）

公的資金 **34.8%**（46団体）

民間助成金 **53.8%**（71団体）

融資 **3.0%**（4団体）

CF **37.9%**（50団体）

その他 **5.3%**（7団体）

D. メガトレンド【⑨新しいテクノロジー／幅広い支持の拡大】

革新的な事業増加に向けた不安・課題 (例：最新テクノロジーの活用、創造的アプローチ等)

- ・「覆車の轍」、「イテレーティブ開発（試験的事業を実施し、試行錯誤反復）」の重要性を理解する資金提供団体、小規模実証実験用資金⇄公的資金の硬直性（求められる確実性、単年度成果、前例踏襲）
- ・リスクに対応するだけの体力・余力
- ・人材確保／専門性・知識不足
- ・現地環境の不適合性（通信、知識、世代）
- ・研究機関との関係構築
- ・科学技術革新の負の側面の検証をすべき

日本のNGOが幅広い支持を得ていくために

- ・信頼の獲得／認定NPO法人の社会的認知向上
- ・メディア露出拡大／認知度の拡大
- ・影響力のある人（意思決定者、インフルエンサー）へのアプローチ
- ・伝え方の工夫（日本国内へのメリット、共感、課題解決の専門家、海外課題を身近に、複数団体によるアピール）
- ・異業種連携（企業、行政、教育機関）
- ・国内課題の解決と海外課題の解決のリンク
- ・成果・社会的インパクトの可視化
- ・資金拡大（市民にNGOへの寄付を促す仕組み、海外向け助成金の拡大、複数年、小口資金）
- ・緊急時の迅速な出動（ニーズへの迅速対応）
- ・グローバルサイトでの寄付獲得・海外資金提供ネットワーク（AVPN等）へのアクセス
- ・寄付者へのきめ細かい報告
- ・学生・若い人へのアプローチ
- ・透明性・アカウンタビリティの向上
- ・NGOや慈善団体に寄付をした人や法人の表彰
- ・優秀な人材の確保（UNやODA案件の経験）
- ・専門分野の調査研究の強化
- ・運動性強化／寄付する一される関係を超えて
- ・IT化／最新技術の活用
- ・SDGsの機運の活用